

Weekly Survey

国連安保理が対イラク武力行使容認決議案を採択、戦争勃発の可能性が一挙に高まる。戦争が始まるとすれば、それはどんな戦争となるのか。松下電器産業が米国のMCA社を買収。これで米7大映画会社中4社が外国資本の手に。米大衆文化の前途にどんな影響が？

中嶋嶺雄

戦争のシナリオ

湾岸情勢は、いよいよ大詰めに近づきつつある。去る11月29日に国連安全保障理事会は、イラク軍のクウェートからの撤退期限を1月15日とする、との期限つきで、対イラク武力行使容認決議を圧倒的多数で採択した(賛成12、反対はキューバとイエメン、棄権は中国)。いわばサダム・フセイン大統領に対する国連の最後通牒である。今週の湾岸特集“The Gulf”のカバー・ストーリーズの最初の記事の見出しは、“Deadline: Jan. 15”となっていて、臨場感を感じさせるが、ブッシュ大統領は翌11月30日、全米テレビ放送を通じて12月10日から始まる週の後半にイラクのアジズ外相を米国に招き、ペーカー國務長官を12月15日から1カ月の間にバグダッドに派遣したいと提案、翌12月1日、イラク国営通信は、「イラク国民に対し不当な、いわゆる国連安保理決議を出した後に直接対話と呼びかけたにもかかわらず、イラクはこの提案を受け入れることにした」とのイラク革命評議会声明を発表した。

こうした慌ただしい動きの中で編集された今週号ではあるが、“Deadline: Jan. 15” (pp. 10-11) で Michael Kramer 記者も述べているように、問題はイラク側が全面撤退ではなく条件つきで部分的に撤退に応じた場合であり、そうなれば米国は苦しい選択を迫られるであろう。それだけに“War would do it, but at what lost?”という問いかけは重く、今後の米・イラク間の交渉を世界はかたずを飲んで見守ることだろう。

2番目の“If War Begins” (pp. 12-15) は、イラクの軍備配置状況や同盟国側の地上軍の配備状況、米軍の戦闘計画やイラク側の応戦戦略をチャートによって表示しつつ具体的に説明してあり、TIME ならではの

記事であるが、A. サウジアラビア油田地帯への毒ガス入りミサイル攻撃、B. イスラエルへの攻撃、C. 中東地域以外でのテロリズムの開始、D. バグダッド市内での米空軍兵士捕虜の引き返し、もしくは外国人人質の処刑(ただし、フセイン大統領は12月6日、人質全員を解放すると発表した)と、いずれも悲惨な結果を予想していて、思わず戦慄を覚える。しかも、“When Will Saddam Get the Bomb?” (pp. 16-17) が書いているように、今日の世界はイラクの核ミサイル使用の危険性に直面しているのである。

戦争報道とジャーナリズム

このように今週は、湾岸危機がカバー・ストーリーズとして全面的に取り上げられているが、イラクとの戦争が勃発した際の報道の自由について、“From the Publisher” (p. 4) 欄がベトナム戦争と比較して論じているのが興味深い。

ベトナム戦争の時に TIME 誌に寄稿した従軍記者



ヘルシャ湾沖で空母発艦訓練を繰り返す米軍戦闘機

たちは、口をそろえてジャングルにおけるゲリラ戦の過酷さを語っているが、今回は舞台が砂漠ということで、戦争が始まったとしても、整備された戦線が形成され、通常の軍事行動が可能であるという点で大きく異なる。「この相違にはジャーナリストにとってきわめて重大な含蓄がある」。ベトナム戦争の場合、ジャーナリストは小隊に同行し、ジャングルの中で当局の監視を受けずに記事を本国に書き送ることができたが、砂漠での通常戦争では本営に情報源を求めざるを得ない。

TIMEのワシントン支局長スタンレー・クラウドは、ペンタゴン（国防総省）はベトナム戦争の教訓として、今後二度と報道機関にあのような自由を与えるべきでないことを学んだ、と述べている。従軍記者のヴィヴィッドな報道が、米国内のベトナム反戦運動に大きく貢献したことを思い起こすと、世論形成という観点からも、このことはたいへん重要な意味を持つといえよう。

ただしこのような議論は、実際に戦争が起こった場合を想定したものであり、願わくばTIMEの紙面が戦争の記事でなく平和的解決の記事で飾られることを望みたい。

同盟諸国の対応

湾岸危機の武力的解決の可能性に対する米国内と同盟諸国の反応については、“A Long Hallucination of War” (pp. 18-19) と “Stresses on the Coalition” (pp. 20-21) で論じられている。

やはり、アメリカ人の間ではベトナム戦争の「歴史の教訓 (lessons of the past)」に照らし合わせて、今回の危機が論じられることが多いようである。ちなみに、戦争にもっとも強く反対しているのはベトナムからの帰還兵であり、全体的に好意的なのはベトナム戦争を知らない若い世代であるという。

日本の対応については、“Stresses on the Coalition” で述べられている。記事は日本人の平和ボケに言及しており、日本がこの機会を利用して独自の外交を展開すべきだという意見も紹介されている。イラクが日本に調停の役割を期待しているとの情報も伝えられているが、



イラクの毒ガス攻撃への備え

今回の危機はまだまだ予断を許さず、冷戦後の国際社会における日本の役割がいよいよ試されるものだけに、わが国は「国連平和協力法案」問題が決着して一段落などとは言っていられない。

松下電器のMCA買収

ビジネス欄では、昨年物議を醸したソニーによるコロンビア映画買収に続く、松下電器のMCA買収についての記事が扱われている (“Let Us Entertain You” [pp. 42-44])。

MCA傘下のユニバーサル・ピクチャーズは、「E.T.」、「バック・トゥ・ザ・フューチャー」などの人気作品を数多く手がけてきた映画会社であり、米国での反発はやはり大きかった。しかし、ここ数年の間にライバル各社は次々と合併・買収を行って巨大化し、MCA独自でこれらに対抗していくことは難しくなってきた。そこでMCAは松下電器による買収に同意したわけだが、この記事ではそのことを肯定的に評価している。松下電器がその製品の研究開発に、米国の一般的な電気製品メーカーのはほぼ2倍の費用をかけていることなどにも触れ、今回の買収に期待を寄せている。また、アメリカの娯楽産業が海外の資本によって運営されることにより、映画や音楽などアメリカの大衆文化が世界へ向けて、よりいっそうの成長を遂げるだろうことなどにも言及している。

●
Living欄の“A Dire Tale of 100 Cities.” (p. 48) には、世界の100都市について、「住みやすさ」を基準に点数をつけて順位を定めた表およびその解説が掲載されている。治安、保健衛生、教育など10項目に基づいて、専門家が100点満点で採点しており、第1位は86点でメルボルン、モントリオール、シアトル・タコマの3都市(圏)であるが、はたして東京には何点がつけられているだろうか。興味深い記事なので、ぜひ目を通していただきたい。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)